

この町は あなたが住む町 つくる町 神川町議会

かみかわ町議会だより



「一、二の鳥居、櫓の老樹に守護され農業、地域を見守る」肥土 廣野大神社
(撮影者「フォーカス友の会」舟山カウ子さん)

- 平成22年度神川町一般会計補正予算(第3号)など補正予算を可決
- 神川町防犯のまちづくり推進条例など可決

第 **21** 号
平成23年3月1日発行

編集 神川町議会運営委員会
発行 埼玉県児玉郡神川町議会

〒367-0292 児玉郡神川町大字植竹909
☎0495(77)0707 <http://www.town.kamikawa.saitama.jp>

定例会のあらまし

平成22年第6回神川町議会定例会は12月15日から22日までの8日間の会期で開かれ、町政に対する一般質問が行われたほか、町長から提案された平成22年度神川町一般会計補正予算、神川町国民健康保険特別会計補正予算、神川町後期高齢者医療特別会計補正予算、神川町介護保険特別会計補正予算、神川町防犯のまちづくり推進条例、神川町立学校設置条例の一部改正、埼玉県市町村総合事務組合の規約変更、神川町過疎地域自立促進計画の8議案、議員提案が2件、また、請願1件、陳情3件が審議されました。

町政に対する一般質問

一般質問は、12月15日に行われ、六名の議員が町長をはじめ町当局の考えを質問しました。
概要は、次のとおりです。



廣川 学 議員

子育て支援について

神川の未来を考え、人口を増やすにはどうすればよいのか、よい方法は思いつきません。子育て支援等充実、例えば保育料の第3子優遇とかが実現したら、もう一人産みたいという声を聞くので、町として

現在行われている幼稚園、保育園等支援の現状について、また、人口を増やすことは大きなことで、若い世代に来てもらうために、近隣市町と比べて神川町が選ばれるような特別な施策を何か考えているのか伺う。

答え 町長

町では、町民福祉課内に子育て支援担当を新設し、国、県、町での各支援による子ども手当、こども医療費支給事業等の支援を行っており、保健センターでは母子保健事業として妊婦相談、新生児訪問指導、乳幼児の健康診査、育児相談、予防接種等を実施しています。特にこども医療費の補助は、今年7月から対象年齢を小学校就学前から中学校卒業までに町単独予算で拡大し、保護者の負担軽減に努めています。

保育所では、低年齢児保育、土曜保育、一時預かり保育、アレルギー1児に対応した給食、幼稚園でも時間外保育を午後6時30分まで実施し、仕事等で家庭保育ができない家庭の支援をしています。ま

た、昨年から保育所、幼稚園に通っていない乳幼児と保護者の遊び場、仲間づくりをする場、子育てに悩むお母さんたちの相談の場として青柳保育所内に子育て支援センターを開設するとともに、以前から実施している就業改善センターを利用してのふれあいの広場、保健センター開放日等の場所を提供しています。

次に、今年度中に授乳、おむつ交換ができる赤ちゃんの駅を丹荘保育所、青柳保育所内及び保健センターに設置します。また、子育てに関する相談や情報の提供、適切なアドバイスが受けられるよう総合支援窓口を町民福祉課に設置し、子育て支援に対する環境整備を行う予定です。今後も、次世代育成行動計画に基づき、計画的に事業実施し、少子化に歯止めをかけるよう努めてまいります。

町民体育祭について

町民体育祭は、町の活気、地元愛を高揚させるイベントと思えますが、体育祭のねらい、これから体育祭をどう運営していくのか伺う。次に、競技によつては選手を出せず、辞退せざるを得ないという行政区があるようですが、競技の変更、改良をするべきではないのでしょうか。現在、競技はどのように決めているのか伺う。

美里町では、選手の高齢化に伴い60歳以上しか参加できない競技を行っている。神川町もぜひ美里町の競技を参考に新しい競技を考えてはどうか。競技の選考方法について伺う。

答え 町長

町民体育祭は、町民の皆さんが積極的にスポーツをする意欲を高揚されると同時に、各行政区内の交流の場でもあり、活力ある地域づくりが目的です。

体育祭の運営は、町と教育委員会及び町体育協会の共催で実施し、日程、競技種目、プログラム等の実施計画は企画委員会及び準備委員会に諮り決定しています。当日の運営は、大会を盛り上げるため各団体の代表者に運営委員になっていただいています。また、競技等の運営は体育協会、スポーツ少年団、体育指導委員等による実行委員会を組織し、競技の進行等担当していただいています。今後もできる限り大勢の方が一堂に集まれる現在の方法で実施していきたいと考えています。

次に、各競技についてですが、現在行われている体育祭の競技種目は、子どもから高齢者まで幅広く多くの方に参加していただけるものです。また、行政区対抗競技は、長い体育祭の歴史の中で関係者と協議し、改善しながら現在に至り定着しています。しかしながら、選手集めの困難さやマンネリ化もあり、体育指導委員などスポーツ関係者の意見や他の市町村の

状況を参考に、参加しやすい競技の検討をしたいと思えます。

答え 生涯学習課長

体育祭は、中心になって運営している体育指導委員会に諮り、前年度の反省等を行い、新しい競技の原案をつくり、大字区長、体協役員さん等で組織する体育祭の企画委員会を開きます。その後、会議を体育協会で持ち、支部長さん等の意見をお聞きし、準備委員会にかけ、最後に大字代表者会議を経て実施しています。



第4回かみかわ町民体育祭



主山 義雄 議員

平成23年度予算編成について

平成23年度予算編成は、町長就任後初めての予算編成ですが、どのような基本方針で、公約実現と各主要政策の実現に向けてどう執行されるのか、町長の見解を伺う。

次に、町長がマニフェストで示した認定こども園ですが、これは幼保一体化して利用者の便宜を図るものです。町でも幼稚園1カ所、保育所2カ所を運営しており、園児の募集などは別々ですが、職員の異動は一体化しています。今後は事務の簡素化を図り、利用者ニーズに合ったサービス提供のために事務の一元化を図られるべきだと思いますが、町長の見解を伺う。

次に、平成21年度に機構改革が行われ15課から13課になりましたが、人件費の削減になつていのか伺う。

また、町長は公約により、16事業の事業仕分けを実施していますが、城峯公園管理事業の民営化、観光協会補助金の廃止など、神泉地区に大きな負担を強いています。この地域は豊かな自然、観光資源を生かした政策で、観光地としての魅力をアピールし、地域の活性化を図っていく必要があると思います。次に、診療所についても、民営化とのことです。町の課題は、診療所や総合福祉センターを核として、高齢者などの予防医療やリハビリセンターとしての役割を担い、生活習慣病の改善や予防医療の相談等かかりつけ医として診療所を位置づけるよう広く議論していく必要があると思いますが、町長の考えを伺う。

答え 町長

平成23年度予算編成は、町の基本構想である水と緑、そして人が

織りなす豊かなまちの実現を目指し、町の将来を見据えた事業の選択を徹底し、今後作成する総合計画第4期実施計画を踏まえ、分野の施策を実現するための、補助金や交付金の活用、既存事業の歳

出削減を通じた予算編成を行いた
いと考えています。

次に、認定こども園については、
町には保育所2カ所、幼稚園1カ
所ありますが、一元化できれば、
事務の効率化、交流の場としても
期待されます。また、機構改革に
つきましては、職員数の適正な管
理と時代に合った行政組織のあり
方を検討する必要がある、住民ニ
ーズに応じた行政組織のあり方を
検討していきます。

次に、事業仕分けについて、16
事業の事業仕分けが行われ、不要
が2、民間が3、要改善が8、現
行どおりが3となりました。これ

福祉対策について

高齢化の進展により、ひとり暮らしの高齢者や世帯が増加し、さま
ざまな対策が行われ閉じこもり防止、介護予防を目標として、ふれあ
いサロンが町内で9カ所実施されていますが、全町に広めていくのも
方策の一つであると思います。ふれあいサロンの運営は、各字のボラ
ンティアで支えられています。今後は地域全体で高齢者を支えてい
く仕組みをつくっていく考えがあるか、町長の考え方を伺う。

答え 町長

町では高齢者の孤立を防止する
ため、ふれあいサロンや井戸端会
議などの事業を行っており、地域
包括支援センターでは、健康状態
や生活状態を把握し、支援や相談
により地域で安定した穏やかな生

らの結果について、事業実施方針
を策定し行政改革大綱及び行政改
革集中改革プランに反映させ、平
成23年度に可能な事業から順次予
算編成を進めていきたいと考えて
います。また、神泉地区について
は、非常に厳しい判断が出ました
が、観光を中心とした生き残りが
ベターかと思えますので、意見を
参考に町独自の手法で神泉地区を
守っていききたいと考えています。
診療所については、民営化により
診療所がだめになるということ
ではないので、民営化を進めてい
ければと考えています。

活が送れるよう、単身高齢者世帯
の実態調査を行っています。ふれ
あいサロンについても、現在9カ
所で実施していますが、今後はさ
らに多くの地域に展開していきたい
と思います。

町では総合計画や高齢者福祉計
画、障がい者福祉計画などに基
づく地域福祉事業を推進して、だ
れもが地域の一員として尊厳を持

て安心して生活を営むことができ
るまちづくりに取り組んでいます
が、法に基づく公的サービスだけ
ではなく、地域における支え合い
をいかに発展させるかが重要な課
題となっています。今後は、地域

学校2学期制について

平成14年度からの完全学校週5日制の下で、ゆとりの中で生きる力
をはぐくむ目的の学習指導要領が全面実施され、授業時間が大幅に削
減されました。こうした授業時間の減少に対する保護者の不満や学力
の低下が指摘され、授業時数を確保する検討がなされ、2学期制への
取り組みの議論も始まりました。2学期制にもメリット、デメリット
はありますが、先行実施されている新学習指導要領の完全実施に伴い
増加する授業時間に対応して、2学期制導入の研究をしていく考えが
あるか伺う。

答え 教育長

授業時数確保のため2学期制を
導入している学校もあります。町
としても、授業時数の確保は児童
生徒の学力向上にとって大変重要
なことであると思っていますが、
学習評価のあり方や学習意欲の向
上、さらに季節感の面等で課題も

ボランティアの育成に努め、社会
福祉協議会、各種団体や住民の協
働による連携を深め、地域全体で
支え合っていく仕組みづくりを積
極的に進めていきたいと考えてい
ます。

あり、2学期制の導入に向けての
考えは今のところありません。な
お、間近に迫った新学習指導要領
の完全実施に伴い、週の授業時間
数もさらに増加するので、町とし
ては、授業時数の確保、あるいは
児童生徒の負担軽減等の考えから
2学期制の導入ではなく、土曜日
授業の実施等の方策を検討してい
ます。

農業対策について

高齢化等により耕作放棄地や不作付地など遊休農地が増加傾向にあ
ります。遊休農地を解消するには、新しいリーダーの育成と確保、農

業への就農支援の取り組み、農業に従事している人たちが長く農業に取り組んでいく環境づくりも必要です。遊休農地の解消に向けて、町の考え方を伺う。

農地・水・環境事業の取り組みについて、農家と新しい住民との混住化が進み、地域全体で生活環境の保全、農道の整備、排水路の管理を目的に、平成19年度から事業が始まりました。現在4協議会13支部が活動しており、農道の敷き砂利や除草作業、排水路の泥上げ、川の清掃、草花の植栽など、多くの実績を残していますが、国の事業仕分けの対象になっており、今後の事業計画について伺う。

答え 町長

遊休農地対策につきましては、本年度から農地法の改正に伴い、農業委員会の事務事業として遊休農地対策が位置づけられ、農用地利用実態調査、農地パトロール等を実施し、約37.4ヘクタールの耕作放棄地が確認され、前年対比では3.9ヘクタールの減少となっている。町では耕作放棄地対策協議会を設立し、耕作放棄地の未然防止のため、乗用型除草機等を整備し、貸し出しを行い、遊休農地の荒廃化防止に努めています。今後とも認定農業者等の担い手農家への利用集積を推進するとともに、新規就農者、NPO法人や企業など、新たな農業参入を研究検討し、農業委員会等と連携を図り、農業経営の安定、基盤強化に努めていきたいと考えています。

次に、農地・水・環境保全事業についてですが、農業者の高齢化や後継者不足等により、良好な農村環境を保全することが困難とな

り、平成19年度から農地・水・環境の良好な保全と向上を図る目的で、排水路の補強改修やため池の堤防などに草花の植栽を行ってきました。この事業は平成23年度で終了しますが、新たに農地・水・保全管理支払交付金が創設される予定で、今までの事業と同等な制度となっております。今後も皆様方にご協力をいただきながら、土地改良施設の適正な維持管理に努めてまいります。



農地・水・環境保全対策事業 (元阿保地区)

同和行政の終結について



岸 優 議員

町の同和对策事業は、1973年から2001年までに国の同特法が終了するまで、33年間に総額約46億円を投じて生活環境や教育環境の整備を実施し、その後、2002年に同和行政と同和教育の基本方針を策定し、今年度まで9年間続き約4億円の財源が使われました。この財政支出は法的根拠がなく、こうした無駄遣いをやめて、町民が必要とする事業に使うべきです。今回、同和事業廃止に当たり、町長の検証を伺う。

次に、同和教育について、毎年教職員の研修が行われ、差別の現実から学ぶということ、解放同盟の役員が講師に招かれているが、特定団体による研修会や集会所子ども会、生活相談員の配置も止めるべきです。

次に、集会所事業について、町には3カ所同和事業の集会所がありますが、費用は町費負担で、その他の公民館や集会所は大字管理で、全額住民負担です。今後の集会所の対応について、町長の見解を伺う。

答え 町長

昭和44年の同和对策事業特別措置法の施行以来、33年間にわたって実施してきた特別対策事業は、平成14年3月31日に終了しました。同和对策については、同和行政基本方針や同和教育基本方針に基づき実施してまいりました。しかし、法が終了して8年以上が経過している中で、基本方針につい

て改めて検証し、検討した結果、廃止することを決断しました。なお、基本方針廃止後の同和問題につきましては、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律や埼玉県人権施策推進指針に基づき、あらゆる人権課題の一つとして推進してまいります。また、運動団体への活動費補助金については、法も終了しており、平等で自主的な行政施策を行うため、終了することといたします。

次に、生活相談員については、

法の執行以前の対象地域を中心に、生活相談や健康相談等の相談に応じて、関係行政機関と連携して、助言や指導に努めてまいりました。が、廃止することとします。

答え 教育長

教職員の研修については、県の人権施策の推進指針に基づき、各分野の方に講師をお願いしていますので、団体の方に講師をお願いすることもあり得ると思います。

答え 生涯学習課長

集会所子ども会、サマーキャンプ、スキー等については、町の集会所事業廃止の方針に従い実施しません。また、集会所指導員についても、配置しない予定です。集会所の管理については、人権教育を推進する社会教育施設として教育委員会が管理してきましたが、町の方針に従い、3年を目途に行政区の施設として管理していただくよう区長さんをお願いしているところです。

神泉地区の観光事業の今後の対応について

矢納地区では、高齢化と共に遊休農地や耕作放棄地が多くなっていますが、こうした農地を活用し、城峯公園付近には、冬桜などを植栽し、観光事業の中心である城峯公園を民間委託などせず、町が中心になり力を入れるべきです。他地域についても植林をして水源の涵養、災害防止のため、国や県に対して補助対策を強く要求することが必要です。

また、県が進めている100年の森は、障がい者や高齢者の方も安心して散策できる施設であり、城峯公園との連携を図るため、道路整備などを進め、神泉地区の観光として広く活用できるように、県に対して要求すべきです。以上、町の対応について伺う。

答え 町長

矢納地区の耕作放棄地対策ですが、農産物を直売所や加工センタ

ーに出荷していただくことで、耕作放棄されないよう対応しており、耕作放棄された農地は、災害等を誘発する心配もありますので、国や県に対策を要望してまいります。

また、城峯公園の民営化の方針は変わりませんが、行政が応援し、地元の方の力で運営をしていただければと考えています。

次に、100年の森との連携についてですが、県は周辺整備により車いすで利用できるようトイレの改修や段差解消の工事、江瀬谷線と城峰2号線の拡幅改良工事を進めています。今後も観光振興に努め、特にホームページやテレビ、新聞などに、町の魅力を積極的に情報発信していくことが必要であると思っています。

住宅リフォーム助成事業について

住宅リフォーム事業は、地域の中小業者を支援するため、地元業者に発注し、上限を設ける方法で、工事費の約10%を補助し、景気低迷の中で補助を受ける住民と共に受注業者に歓迎され、導入した埼玉県内26自治体では、地域活性化に大きな役割を果たしています。

11月26日に成立した政府補正予算に盛り込まれた地域活性化交付金（実施計画提出期限1月上旬）を町で活用すれば、住宅リフォーム助成事業の実施は十分可能であり、町の活性化に大きな役割を果たすと思われまます。町の考えを伺う。

答え 町長

町の個人住宅リフォーム助成制度は、介護保険制度による住宅改修費支給事業、重度身体障がい者の方に対する居宅改善整備費補助などがあり、要介護認定者や身体

に障がいをお持ちの方など、特定の要件の方を対象として助成を行っています。昨今の景気低迷により、住宅リフォーム業界の経済状況は大変厳しいものと認識しており、住宅リフォーム制度を経済対策の一環として活用することもその選択肢ではあります。しかし、個人住宅に対する助成は個人の資



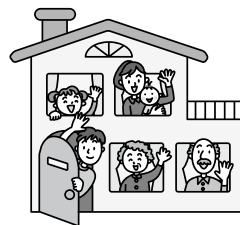
100年の森（管理棟）

産形成につながる面もあり、また自助努力の原則からして、税金を投入することは慎重に考えています。

答え 総合政策課長

地域活性化交付金は「きめ細かな交付金」と「住民生活に光を注ぐ交付金」があり、「きめ細かな交付金」につきましては、国等から

具体的な事業の情報がありませんので、住宅リフォーム助成事業が助成対象となるか県等に照会し検討させていただきます。また、「住民生活に光を注ぐ交付金」につきましては、対象事業が定められていまずので該当になりません。



身障者、高齢者に優しい町づくりについて

町内の県道の歩道整備ですが、障がい者や高齢者の方が車いすやシニアカーで安全に通れるよう、危険箇所の改修をすべきです。特に青柳地区は小学生の通学路でもあり、早急に整備が必要ですが、町の対応について伺う。

次に、役場庁舎にエレベーターの設置についてですが、現在設置されているマイクロエレベーターは健康者でも危なくて乗れませんので、だれでも自由に使えるエレベーターを設置する考えがあるか伺う。次に、町内に車いす用トイレの整備についてですが、障がいのある方が車いすで外出の際、まず先に考えるのは、障がい者用トイレがあるか心配するそうです。丹荘駅前や役場庁舎でも最近改修され、使いやすくなつて喜ばれています。青柳ふれあいセンターにも車いす用トイレを設置していただきたいと思いますが、町長の考えを伺う。

答え 町長

町内の県が管理している県道、国道は7路線で、歩道設置率は51%となっています。町では毎年歩道の整備要望を県にお願いし、最

近の整備では、平成20年度に県道上里鬼石線の池田地区で改修が行われ、今年度は新宿地区において用地測量及び物件調査に入っており、来年度用地買収が予定されています。次に、役場庁舎へのエレベーター設置についてですが、庁舎の構

造上エレベーターの設置は困難な状況です。2階、3階を利用される方で介助が必要な場合には、職員が介添えを行うことにより対応させていただきますと考えています。

次に、町内に車いす用トイレの整備についてですが、車いすを利用する方、障がい者、高齢者が安



榊 徳男 議員

町の活性化対策について

遊休農地を活用した地産地消への取り組みについて、農業は、食の源と言われ、最も大切にしていかねばならない役割がありますが、町の取り組みについて伺う。

次に、町民の雇用拡大の取り組みについて、特に農業を含めた産業の進展、安定感のある企業誘致が必要と考えますが、町の取り組みについて伺う。次に、不況不安から解消への取り組みについて、長引く経済不況から、特に中小零細企業等では大変な状況にあると伺っています。企業の倒産で仕事を失う労働者もおり、また、不景気により金回りが悪くなり、消費者の買い控えも見られ、すべてに悪影響が出ています。こうした不安を取り除く取り組みについて、町の考えを伺う。

答え 町長

地産地消の取り組みとして、現在、町の学校給食に、米や野菜な

ど地元農産物が提供されています。また、町内の農産物直売所の利活用推進はもちろんです。また、地域の特色を生かした新たな特産品の開発を進めることも地産地消として地域の活性化につながるものと確

信じています。
次に、町民の雇用拡大の取り組みについてですが、政府では雇用促進や地域支援などを柱にした追加経済対策を盛り込んだ補正予算を成立させています。町としても国の補正予算により、施策等で積極的に活用し、町民の雇用拡大につながるよう努力してまいります。また、地元企業に対しても交流会等の機会を通して、町民の就業機会の創出も図っていきたくと考えています。

福祉の充実強化の取り組みについて

急激に高齢化率が増加し、お年寄りだけで生活されている世帯、一人暮らし家庭も多く、こうした高齢者を抱える家庭の中で、重い病気や体に障がいのある方々、また、体の不自由な方がいる勤労者家庭等への対応はどのように進められているのか、町の取り組みについて伺う。

答え 町長

高齢者人口は、団塊世代の方々が65歳に達する平成24年度から急激な増加がはじまります。地域包括支援センターでは、高齢者の方々が住みなれた自宅や地域で安心して生活ができるよう、介護保険事業をはじめ高齢者虐待や権利擁護など総合的な相談に対応しています。高齢者を抱えている家族からの相談には、その都度専門員が

次に、不況不安解消への取り組みについてですが、町としては、国の経済危機対策臨時交付金を利用して、建設土木工事など、雇用拡大につながる努力を行ってまいりました。また、商工業者の経営安定のため緊急支援的な措置として、商工業者が町や県の制度融資で借り入れを行った場合の信用保証料一部補助制度を活用し、商工業者の経営の支援になればと考えています。

訪問し、関係課と連携しながら措置を講じています。また、高齢者の状況を把握するため、今年度ひとり暮らし高齢者の訪問調査を実施しました。調査から得られた家族状況や緊急連絡先などを必要に応じて活用し、地域の見守りや緊急時の対応に役立てたいと考えています。また、認知症を住民の皆さんが正しく理解していただけるよう、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症高齢者とその家族を温かく見守れる地域づくりを努めていきます。

少子化への取り組みについて

子供は将来を担うべき大きな使命と役割があり、子供の数が少ないということは、まちづくりの面でも、地域を担うということでも、将来不安となりますが、町の少子化への取り組みについて伺う。
次に、若い人たちが自信を持って子育てできるまちづくりについてですが、国や県を含めた子育て支援策も取り入れながら、若者のニーズに合ったまちづくりを進めるべきと思います。町長の考えを伺う。

答え 町長

子供の数をふやす取り組みについて、町では、子育て支援の一環として土曜保育の実施、放課後児童クラブ運営の支援や、今年7月からの中学校卒業までの医療費の無料化などを実現してきました。また、妊娠、出産、育児に対する相談、出産一時金の支払い手続の改善、子ども手当の支給など、精

神的、経済的負担の軽減も進めています。
次に、若い人たちが自信を持って子育てできるまちづくりについてですが、町では子育て世代の夢や希望を実現させるため、雇用拡大、農・工の調和のとれた振興を進めてきましたが、今後も生活基盤の安定を図るため、あらゆる対策に積極的に取り組み、子供を育てる楽しさや夢をはぐくむ文化の啓発や教育の推進をあわせて進めていきたいと考えています。



町田 久 議員

農業振興地域の見直しについて

神川町農業振興地域整備計画を平成20年に見直しを行い、県に提出していますが、進捗状況はどのようになっているのか伺う。

次に、土地利用計画と今後の推進についてですが、町内の農業振興地域は、2,262ヘクタール、そのうち農用地区域は920ヘクタールと伺っていますが、今後の土地利用計画等推進について、また、農業の厳しい状況の中で耕作放棄地が非常に多くなっており、こうした遊休農地等を含めた土地利用計画も必要だと思えますが、町長の考えを伺う。

答え 町長

農業振興地域整備計画は、平成20年に見直しに着手し、平成21年8月18日に、埼玉県本庄農林振興センターへ事前協議、平成21年11月13日に大規模な変更については再検討を求めるとの回答を得ています。このときの見直し内容は、国道254号線に接する農用地や児玉工業団地及び神川町役場周辺の農用地、およそ100ヘクタールの農用地を除外する計画となっていました。国が策定した農用地等の確保等に関する基本指針の変更により、農用地の変更はより

厳しいものとなっております。これに伴い、町の農業振興地域整備計画も変更することとなりますが、今後、県との調整を図り進めてまいります。次に、土地利用計画と今後の推進についてですが、現在、2,262ヘクタールの農業振興地域があり、そのうち農用地区域が917ヘクタールとなっております。今後、効率的な利用に向け、作物の団地化や利用集積の推進を図り、優良農地を守りながら、町の将来を見据えた整備計画として、農業の振興と地域の発展を図っていき

たいと考えています。

ワンビズの工場建設について

株式会社ワンビシアークाइブズの工場立地と操業計画が平成20年に説明され、工場建設を平成26年3月に完成させる建設計画を会社側から説明を受けましたが、いまだに工場建設と操業を開始していませんが、町の対応について伺う。

現在の経済不況は、日本の大企業に大きな影響を及ぼし、多くの企業が事業の縮小や計画変更を行なっています。こうした中でワンビズにおいては、工場建設や操業開始の今後の見通しはどうなっているのか。また、当初の建設規模の縮小、変更などが検討されているのか、具体的な状況を伺う。

答え 町長

工場建設については、平成19年度に株式会社ワンビシアークाइブズから電子倉庫の工場進出の計画提示があり、町としても雇用の拡大につながるものとして、歓迎していました。

建設計画は、平成21年8月の第1期工事で事務所、作業所が完成、最終的には、平成26年3月に倉庫等の全体が完成する予定でしたが、

事業仕分けの成果と課題について

町で初めての試みとして実施した事業仕分けにより、観光協会の補助金、生活相談員設置事業などが不要と判断され、また、8事業の改善を要する事業や、民間で行なう事業が検討されましたが、この結果を今後どのように行なっていくのか、町長の考えを伺う。

次に、来年度の予算編成の中で、今回の事業仕分けにより各事業の縮小や削減、あるいは活性化が、どのように図られるのか、来年度の基本的な予算計画と課題について、町長の考えを伺う。

答え 町長

事業仕分けは、16事業について行われ、2事業が不要、3事業が民間、8事業が要改善、3事業が現行どおりと判断されました。今後この結果を受け、平成23年度の予算編成を進めてまいります。事業費の見直しで、町の歳出削減につながるものと期待しています。

当初計画の大幅な修正案が示され、第1期工事の完成が平成23年6月に延期され、その後の工事については未定とされるなど、当初の計画から大幅に遅れています。原因は、会社内の問題やリーマンショック等によって会社の事業運営方法等が変化したためであると推測されます。その後、先月末にも確認しましたが、状況は変わらなかつたとの回答を得ており、町としては、今後も引き続き早期の工場進出を働きかけていきたいと考えています。

また町では、事業実施計画を作成し、事業実施方針を策定しました。この方針に基づき町の行政改革大綱及び行政改革集中改革プランの策定を進めたいと考えています。今回の事業仕分けで公募された住民の方が直接町の事業に対して考え方を述べ、議論することで、町民と行政が一体となつてまちづくりを行う協働の意識の高揚が図られたと考えています。しかし、町として初めての試みで、議論が

うまくかみ合わないなど、反省点もあつたかと思われます。今後、双方がさらに研究を重ね、効果的な仕分け等ができるよう工夫し、来年度も引き続き実施し、町民の意見を取り入れ、協働のまちづくりを進めたいと考えています。



小井戸 英夫 議員



事業仕分け会場

空き家対策について

町内でも核家族化や高齢化が進み、山間部に限らず町内全域で空き家が増加しています。空き家は所有者管理が当然ですが、所有者に遠方の方が多く、適切な管理がされず放置され、雑草や家屋倒壊など、近隣住民に不安を与えています。こうした空き家は、町内にとの程度あるのか。また地域での解決が難しい中、町では空き家を定住対策としての活用を含め、総合計画の中でも言われている安心・安全のため、この問題について、どのように考えているのか伺う。

答え 町長

23 神川町の現状は、旧神泉地区で軒の空き家が把握されています。

また、旧神川地区では調査は行っていませんが、総戸数から判断しますと、100軒を超える空き家があるのではないかと思われます。最近では、都会を離れて、田舎暮らしにアコガれる方も多いと聞い

ていますが、多くの方が田舎に興味を持ち、転入していただければありがたいことですが、空き家は個人所有であり、利用については所有者の承諾が必要となります。

農業後継者対策について

農業を取り巻く状況は年々厳しく、2010年農林業センサスの埼玉県の農業就業人口は20年間で半減し、さらに農業就業者の平均年齢は66.4歳と高齢化しています。農村の魅力が失われ、農業後継者の不足という悪循環により年々減少していく原因であることは明らかです。神川町におきましても、年々農業者は減少している状況ではないかと推測しています。農業後継者が減少し、また若い人たちの農業離れが進みますと、耕作放棄地、遊休農地もますます多くなることが懸念されます。

農業を守る一番大切なことは農業後継者対策ではないかと思ひます。町でも農業後継者対策を含めて農業問題に力を入れなければ、町の農業はますます衰退してしまうと考えますが、町の考え方を伺う。

答え 町長

農業後継者不足により、特産品である梨樹園地の減少、基幹農業である酪農、養豚農家の減少を大変危惧しているところだす。町では、新たに就農した青年や後継者に新規就農青年育成奨励金の報奨をはじめ、農業大学校や先進農家における研修機会の提供を行つて

います。また、県農林振興センター農業改良普及員による農業技術支援や農業経営に関する継続的な

今後、状況に応じて所有者に連絡をとるなど生活環境の保全と地域の防犯を図っていきたいと考えています。

個別相談などを実施しており、個々の就農者に対し実態に即したきめ細かな支援措置を講じているところだす。今後、県、農業者団体などと一体となつて、農業後継者が安心して就農できる環境づくりに努めていきます。

※一般質問の全文を確認したいときは、議会事務局にて会議録を閲覧することが出来ます。また、町ホームページでも閲覧出来ます。

議案審議の結果

十二月定例会は、平成二十二年度の一般会計及び特別会計の補正予算、条例の改正、請願、陳情などが審議され、町長から提案された神川町立学校設置条例の一部を改正する条例が否決されたほかは、それぞれ可決されました。

予算関係

◎平成二十二年度神川町一般会計補正予算(第三号)

歳入歳出それぞれ一億二二三二万円を追加し、総額を五二億七、七二四万六千円とするもの。

○歳入に追加された主な項目

地方交付税 七、一四七万八千円
 国庫支出金 五八五万二千円
 県支出金 二、一〇八万九千円
 財産収入 一九二万六千円
 寄附金 一〇〇万円
 諸収入 九七万五千円

○歳出に追加された主な項目

総務費 一九三万円
 民生費 八、一七二万二千元
 衛生費 二、三〇万三千元
 農林水産業費 三三六万円
 商工費 二二〇万四千元
 土木費 二四五万円
 消防費 二〇万円
 教育費 八一五万一千円

〔審議結果〕全員賛成 修正可決

◎平成二十二年度神川町国民健康保険特別会計補正予算(第三号)

事業勘定の歳入歳出それぞれ、一億五、三三二万六千円追加し、総額を一六億七、一七八万六千円とするもの。

事業勘定

○歳入に追加された主な項目

国民健康保険税 △二、二四〇万円
 国庫支出金 五、六九八万四千元
 前期高齢者交付金 三、〇六〇万四千元

○歳出に追加された主な項目

県支出金 △六七七万二千元
 共同事業交付金 二、一〇〇万円
 繰入金 七、四一〇万円

△一、二〇三万五千元

前期高齢者納付金等 △二五九万九千元
 老人保健拠出金 財源更正のみ
 介護納付金 △四二〇万二千元
 共同事業拠出金 二、一〇〇万円
 保健事業費 財源更正のみ
 諸支出金 一三万円

△二、二〇三万五千元

△二五九万九千元

△四二〇万二千元

二、一〇〇万円

一三万円

一三万円

一三万円

一三万円

一三万円

一三万円

一三万円

一三万円

一三万円

一三万円

一三万円

○歳出に追加された主な項目
 保険給付費 三六〇万円
 諸支出金 一〇〇万円
 〔審議結果〕全員賛成 原案可決

条例など

◎神川町防犯の町づくり推進条例

防犯のまちづくりを推進し、町民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため必要な事項を定める。
 〔審議結果〕全員賛成 原案可決

◎神川町立学校設置条例の一部を改正する条例

平成24年4月1日付けで神川町立神泉中学校を廃校とするため、所要の改正を行う。
 〔審議結果〕賛成少数 原案否決

◎埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について

蓮田市及び蓮田市白岡町衛生組合の名称変更に伴い、同組合規約を変更するため地方自治法第290条の規定により協議する。
 〔審議結果〕全員賛成 原案可決

◎神川町過疎地域自立促進計画について

過疎地域自立促進特別措置法が平成28年3月31日まで延長されたことに伴い、同法の規定により神川町過疎地域自立促進計画を策定する。
 〔審議結果〕全員賛成 原案可決

議員提案

◎神川町議会委員会条例の一部を改正する条例

議員の定数を定める条例の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
 〔審議結果〕全員賛成 原案可決

請願

◎建設経済常任委員会

件名 元阿保地内町道の舗装整備について
 要旨 町道一四三九号線の舗装整備について
 陳情者 元阿保区長 金澤正明
 紹介議員 岩崎一義議員
 〔審議結果〕採択

陳情

◎建設経済常任委員会

件名 元阿保東組地区一部側溝の整備及び土砂・汚泥等の排出
 要旨 側溝内沈殿物及び汚水の除去と側溝の整備
 陳情者 元阿保区長 金澤正明
 〔審議結果〕採択

件名 元阿保一〇一四ノ二前道路の舗装工事

要旨 舗装の整備
 陳情者 元阿保区長 金澤正明
 〔審議結果〕採択

件名 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への加入に反対する陳情書

要旨 すべての品目の関税を撤廃する環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に参加しないことを政府機関に求める陳情
 陳情者 埼玉県農民運動連合会
 本庄・児玉センター
 会長 反町辰夫
 〔審議結果〕採択

意見書の提出

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への加入反対に関する意見書

政府は、経済連携に関する閣僚委員会でAPECの経済統合構想「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）」と経済連携協定（EPA）推進のための閣僚合意を設置することを決めました。

TPPは、全ての貿易品目の関税を撤廃する協定で農業を始めとする第一次産業など国内産業に重大な打撃を与える恐れがあります。

農業分野に於いては、農水省の試算からも米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅し食料自給率が40%から14%に急落すると予想されています。

経済的損失についても、農業生産額が4兆1千億円、農業の多面的機能3・7兆円の喪失、実質GDPが7・9兆円減、雇用が340万人失われ地域経済と国民生活に甚大な影響を与えるとされています。

日本に今求められていることは、食料をさらに外国に依存する政策は取らず世界の深刻な食料受給と向き合い、国内農業を振興し食料自給率を40%から早急に50%台に引き上げることです。

以上の主旨から、環太平洋戦略的経済連携協定に加入することに反対する意見書を提出するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年12月22日

内閣総理大臣 様
 経済産業大臣 様
 内閣官房長官 様

農林水産大臣 様
 外務大臣 様
 国家戦略担当 内閣府特命担当大臣 様

埼玉県児玉郡神川町議会

第五回臨時議会の あらまし

平成二十二年第五回臨時会は、十一月三十日（火）に開かれ、神川町町長及び副町長の給与等に関する条例の一部改正ほか2件、議員提案による神川町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正を審議しました。

議案審議の概要は次のとおりです。

◎神川町町長及び副町長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

町長、副町長の十二月支給の期末手当支給率を改正し、〇・二カ月減額するもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

◎神川町教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
 教育長の十二月支給の期末手当支給率を改正し、〇・二カ月減額するもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
 ◎神川町職員給与に関する条例等の一部を改正する条例
 人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、一般職員の月例給の減額及び十二月支給の期末勤勉手当の支給率を改正し、〇・二カ月減額するもの。

〔審議結果〕 賛成多数 原案可決
 ◎神川町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
 議会議員の十二月支給の期末手当支給率を改正し、〇・二カ月減額するもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

議会日誌

10月



- 1日 定例全員協議会
- 2日 丹荘保育所運動会
- 15日 議員研修会（三芳町 コピス みよし）
- 16日 人権教育研究集会
- 20日 平成23年度税制改正要望来庁（本庄法人会）
- 21日 神川町身障スポーツ大会
- 23日 かなな福祉専門学校祭
- 24日 コスモスマつり 早稲田の杜 まちびらき
- 26日 旧議員俱樂部視察研修（新潟県、刈羽発電所）
- 27日 利根グリーン運営委員会
- 31日 冬桜まつり

12月



- 8日 小山川クリーンセンター運営委員会
- 10日 神川中屋内運動場建設検討委員会
- 13日 第40回神川町梨共進会表彰式
- 14日 児玉地区安全協会表彰式
- 15日 第11回豊稷まつり
- 18日 埼玉県後期高齢広域連合議会
- 21日 国道462号線要望活動
- 22日 消防団特別点検
- 25日 神川中屋内運動場建設検討委員会視察（児玉町、秩父市）
- 26日 議会運営委員会
- 27日 地域審議会
- 30日 広域圏臨時議会
- 27日 神川幼稚園生活発表会
- 26日 定例全員協議会 第5回臨時議会
- 2日 神川町国保運営協議会
- 3日 法人会神川支部研修会
- 9日 神川中屋内運動場建設検討委員会
- 13日 神川町行政改革推進委員会
- 15日 第6回定例議会（一般質問等）
- 17日 建設経済常任委員会
- 19日 響の里・芸能&ミュージック通常総会
- 22日 第6回定例議会（条例、補正等質疑採決）
- 27日 広域圏議会

議会の日程

平成23年第1回神川町議会定例会は3月8日（火）から18日（金）までの会期で開催予定です。